Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/019538

International filing date: 27 December 2004 (27.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-052896

Filing date: 27 February 2004 (27.02.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 03 March 2005 (03.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)





日本国特許/庁 JAPAN PATENT OFFICE

04.01.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 2月27日

出 願 番 号 Application Number:

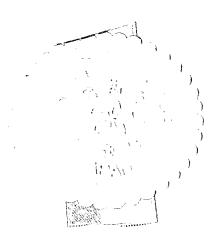
特願2004-052896

[ST. 10/C]:

[JP2004-052896]

出 願 人 Applicant(s):

住友電気工業株式会社



特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年 2月17日





ページ: 1/

```
【書類名】
              特許願
【整理番号】
              1040221
【提出日】
              平成16年 2月27日
【あて先】
              特許庁長官殿
【国際特許分類】
              B01J 23/745
              B01J 23/75
              B01J 23/755
              B82B 3/00
              CO1B 31/02
              C23C 16/26
【発明者】
  【住所又は居所】
              大阪市此花区島屋一丁目1番3号 住友電気工業株式会社 大阪
              製作所内
  【氏名】
              日方 威
【特許出願人】
  【識別番号】
              000002130
  【住所又は居所】
              大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
  【氏名又は名称】
              住友電気工業株式会社
【代理人】
  【識別番号】
              100064746
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              深見 久郎
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100085132
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              森田 俊雄
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100083703
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              仲村 義平
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100096781
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              堀井 豊
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100098316
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              野田 久登
【選任した代理人】
  【識別番号】
              100109162
  【弁理士】
  【氏名又は名称】
              酒井 將行
【手数料の表示】
  【予納台帳番号】
              008693
  【納付金額】
              21,000円
【提出物件の目録】
  【物件名】
              特許請求の範囲 1
  【物件名】
              明細書 1
  【物件名】
              図面 1
```

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9908053

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

気相成長によって炭素結晶からなるカーボンナノチューブを製造するために用いられる 触媒構造体であって、触媒材料が結晶成長面においてリング形状または渦巻き形状をなす ように形成されてなる触媒構造体。

【請求項2】

前記結晶成長面を上面とする柱状体であって、前記柱状体の側面の少なくとも一部に前記炭素結晶の成長に対して実質的に触媒作用を有しない非触媒材料が形成されてなる、請求項1に記載の触媒構造体。

【請求項3】

前記非触媒材料が、Ag、Au、Ru、Rh、Pd、Os、Ir、Ptから選択される 1種以上を含む、請求項2に記載の触媒構造体。

【請求項4】

前記触媒材料がFe、Co、Mo、Niから選択される1種以上からなり、かつ、前記非触媒材料がAgおよび/またはAg含有合金からなる、請求項2に記載の触媒構造体。

【請求項5】

前記触媒材料が多層構造を有する、請求項1に記載の触媒構造体。

【請求項6】

前記触媒材料の少なくとも前記結晶成長面が酸化処理されてなる、請求項1に記載の触媒構造体。

【請求項7】

前記結晶成長面が波形リング形状を有する、請求項1に記載の触媒構造体。

【請求項8】

触媒材料が結晶成長面においてリング形状または渦巻き形状をなすように形成されてなる触媒構造体を用い、前記結晶成長面に材料ガスを接触させることにより前記結晶成長面から炭素結晶を気相成長させるカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項9】

前記カーボンナノチューブの生成温度が前記非触媒材料の変形温度以下に設定される、 請求項8に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項10】

前記触媒構造体が複数配置された集合体において、前記集合体内部の前記触媒構造体間に貫通孔が設けられる、請求項8に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項11】

前記材料ガスが前記結晶成長面に対して垂直方向に流される、請求項8に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項12】

前記触媒構造体が複数配置されて柱状の集合体が形成され、結晶成長面を上面とする前記集合体の側面の少なくとも一部に接して非触媒材料が形成され、かつ前記複数の前記触媒構造体の結晶成長面における触媒材料の断面積のばらつきがCV10%以下である、請求項8に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項13】

前記結晶成長面がスパッタリング加工される、請求項8に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項14】

前記スパッタリング加工が、クラスターイオンビームまたは超短パルスレーザーを用いて行なわれる、請求項13に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【請求項15】

化学的研磨、物理的研磨、スパッタリング加工のうち1種以上により前記触媒材料の再活性化処理が行なわれる、請求項8に記載のカーボンナノチューブの製造方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】触媒構造体およびこれを用いたカーボンナノチューブの製造方法 【技術分野】

[0001]

本発明は、制御された形状を有しかつ繊維長の大きいカーボンナノチューブを生成させるための触媒構造体およびこれを用いたカーボンナノチューブの製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

炭素原子がナノメートルレベルの直径で筒状に並ぶことにより形成されるカーボンナノチューブは、導電性能、機械的強度等に優れる炭素系高機能材料として近年大きく注目されている。カーボンナノチューブを生成させる方法としては、ナノメートルレベルの直径を有する触媒粒子を用いて、アルコール系、炭化水素系等の材料ガスを加熱炉内で熱分解し、触媒粒子上に炭素結晶を成長させてカーボンナノチューブとする熱分解法が考案されている。熱分解法には、塗布等によって基材上に触媒粒子を担持させる方法や、気相中に触媒を浮遊させる方法等がある。

[0003]

たとえば特許文献1には、有機遷移金属化合物のガスとキャリアガスと有機化合物のガスとの混合ガスを800~1300℃に加熱することにより浮遊状態で気相成長炭素繊維を生成する方法が提案されている。

[0004]

特許文献2には、基板上に触媒金属膜を形成する段階と、該触媒金属膜を触刻して分離されたナノサイズの触媒金属粒子を形成する段階と、熱化学気相蒸着装置内へカーボンソースガスを供給して熱化学気相蒸着法で分離されたナノサイズの触媒金属粒子毎にカーボンナノチューブを成長させて基板上に垂直に整列した複数個のカーボンナノチューブを形成する段階を含み、分離されたナノサイズの触媒金属粒子を形成する段階は、アンモニアガス、水素ガスおよび水素化物ガスからなる群から選択されたいずれか1つの蝕刻ガスを熱分解させて使用するガス蝕刻法によって行なわれるカーボンナノチューブの合成方法が提案されている。

[0005]

特許文献3には、耐熱性の多孔質担体に触媒微粒子を分散担持させた基体上に炭化水素 ガスをキャリアガスとともに送り、該炭化水素ガスの熱分解を利用して、単層カーボンナ ノチューブを気相合成する方法が提案されている。

[0006]

特許文献4には、加熱した金属に対して炭素源となるガスを流して、化学気相成長法により該金属表面にカーボンナノチューブを製造する方法であって、該金属の表面にあらかじめ酸化物の微結晶を生成することにより金属表面に微細な凹凸を形成する処理が施されていることを特徴とする方法が提案されている。

[0007]

しかし、たとえば特許文献1~4に記載されるような従来の方法では、カーボンナノチューブを製造する際に、目的のカーボンナノチューブの生成と同時にアモルファスカーボンやグラファイト等のカーボン物質が副生成物として生成するという問題があった。また生成するカーボンナノチューブの径のばらつきが大きく、均一なカーボンナノチューブを安定して製造することは困難であった。

[0008]

カーボンナノチューブの径にばらつきが生じる原因の1つとして触媒粒子のサイズのばらつきが挙げられる。熱分解法等の化学的方法で触媒粒子が形成される際には触媒粒子の形状を制御することが困難であるため、触媒粒子自体に形態のばらつきが生じる。また触媒粒子の凝集によっても形態にばらつきが生じる。さらに触媒粒子からの炭素結晶の成長速度のばらつき等によってもカーボンナノチューブの形状にばらつきが生じ易い。

[0009]

また触媒粒子を用いた場合、繊維長の大きいカーボンナノチューブを容易に生成させることができないという問題もある。

【特許文献1】特開昭60-54998号公報

【特許文献2】特開2001-20071号公報

【特許文献3】特開2002-255519号公報

【特許文献4】特許第3421332号

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0010]

本発明は上記の課題を解決し、所望の形状を有しかつ繊維長の大きいカーボンナノチューブを安定かつ高純度で得ることを可能とする触媒構造体、およびこれを用いたカーボンナノチューブの製造方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0011]

本発明は、気相成長によって炭素結晶からなるカーボンナノチューブを製造するために 用いられる触媒構造体であって、触媒材料が結晶成長面においてリング形状または渦巻き 形状をなすように形成されてなる触媒構造体に関する。

[0012]

本発明の触媒構造体は、結晶成長面を上面とする柱状体であって、該柱状体の側面の少なくとも一部に炭素結晶の成長に対して実質的に触媒作用を有しない非触媒材料が形成されることが好ましい。

[0013]

非触媒材料は、好ましくはAg、Au、Ru、Rh、Pd、Os、Ir、Ptから選択される1種以上を含む。

[0014]

本発明においては、触媒材料がFe、Co、Mo、Niから選択される1種以上からなり、かつ、非触媒材料がAgおよび/またはAg含有合金からなることが好ましい。また、触媒材料は好ましくは多層構造を有するように形成される。

[0015]

本発明における触媒材料の少なくとも結晶成長面は、酸化処理されていることが好ましい。

[0016]

触媒構造体において、触媒材料の結晶成長面が波形リング形状を有することもまた好ま しい。

[0017]

本発明はまた、触媒材料が結晶成長面においてリング形状または渦巻き形状をなすように形成されてなる触媒構造体を用い、該結晶成長面に材料ガスを接触させることにより該結晶成長面から炭素結晶を気相成長させるカーボンナノチューブの製造方法に関する。

[0018]

該製造方法において、カーボンナノチューブの生成温度は非触媒材料の変形温度以下に 設定されることが好ましい。ここで「変形温度」とは、触媒材料が熱的な影響により変形 し、所望のカーボンナノチューブが生成できなくなる温度を指す。

[0019]

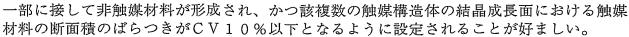
本発明の触媒構造体は、複数の触媒構造体からなる集合体として用いることができ、この場合、各触媒構造体間に貫通孔を設けることができる。

[0020]

カーボンナノチューブを生成させるための材料ガスは、結晶成長面に対して垂直方向に 流されることが好ましい。

[0021]

触媒構造体が複数配置されることによって形成される柱状の集合体の側面の少なくとも 出証特2005-3011564



[0022]

本発明の触媒構造体の結晶成長面は、スパッタリング加工されていることが好ましい。 また該スパッタリング加工は、クラスターイオンビームまたは超短パルスレーザーを用い て行なわれることが特に好ましい。

[0023]

本発明における触媒材料は、化学的研磨、物理的研磨、スパッタリング加工のうち1種以上により再活性化処理が行なわれることが好ましい。

【発明の効果】

[0024]

本発明によれば、特定の形状を有する触媒構造体を用いることにより、所望の形状を有しかつ繊維長の大きいカーボンナノチューブを安定かつ高純度で製造することが可能となる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0025]

図1は、従来の触媒の一例を示す図である。従来の方法においては、粒状触媒11の結晶成長面12は中実形状を有しているため、該粒状触媒11を用いてカーボンナノチューブを製造する場合には、まず結晶成長面12全面から炭素結晶13が成長し、キャップ部を有するカーボンナノチューブ14が生成する。粒状触媒11を用いた方法においては、カーボンナノチューブの径、特に内径の制御が困難であるとともに、繊維長の大きいカーボンナノチューブが生成し難いという問題もある。

[0026]

本発明は、リング形状または渦巻き形状の結晶成長面を有する触媒を、炭素を含有する材料ガスと接触させ、該結晶成長面から炭素結晶を気相成長させることによってカーボンナノチューブを生成することを特徴とする。本発明においては、触媒材料の結晶成長面のサイズおよび形状が反映されたカーボンナノチューブを生成させることができ、たとえば触媒材料が多層構造を有する場合には該多層構造を反映した断面構造を有するカーボンナノチューブを生成させることができる。また本発明の触媒構造体は好ましくは柱状体であり、柱状体の上面である結晶成長面を平滑面とすることによって径の均一なカーボンナノチューブを生成させることができる。また、結晶成長面の中央部には触媒材料以外の領域を有することにより、先端に閉じた形状のキャップ部を有しないカーボンナノチューブの製造およびカーボンナノチューブの繊維長の増大が可能となる。

[0027]

本発明においては、触媒構造体が結晶成長面を上面とする柱状体として形成され、該柱状体の側面の少なくとも一部に炭素結晶の成長に対して実質的に触媒作用を有しない非触媒材料が形成されることが好ましい。この場合、結晶成長時における結晶成長面方向への炭素結晶の広がりが非触媒材料によって防止され、結晶の成長方向が制御されることにより、形状のより均一なカーボンナノチューブの生成が可能となる。

[0028]

図2は、本発明に係る触媒構造体の一例を示す図である。本発明の触媒構造体21は、結晶成長面22において触媒材料がリング形状となるような柱状体として形成されているが、結晶成長面において触媒材料が渦巻き形状となるように形成されることもできる。この触媒構造体21を用いてカーボンナノチューブを製造した場合、結晶成長面22の形状が反映されたカーボンナノチューブ24の生成が可能である。

100291

触媒構造体21は、図2に示すような側面を有するパイプ状に形成されることが好ましい。結晶成長面となる横断面がリング形状を有する触媒構造体21において、内側面25 および外側面26の少なくとも一部に、炭素結晶23の成長に対して実質的な触媒作用を有しない非触媒材料を形成した場合、カーボンナノチューブ24の成長の際、結晶成長面

22の方向においてカーボンナノチューブが広がって成長すること等によるカーボンナノ チューブ24の形態のばらつきが効果的に抑制される。これにより均一な外径および内径 を有するカーボンナノチューブが製造できる。

特願2004-052896

[0030]

図3~5は、本発明に係る典型的な触媒構造体の結晶成長面を示す図である。なお本発 明に係る触媒構造体の形状はこれらに限定されず、結晶成長面がリング形状または渦巻き 形状を有するものであれば良い。本発明で「リング形状」とは触媒材料が結晶成長面にお いて閉じた形状を形成しているものすべてを指し、円形に限定されるものではない。

$[0\ 0\ 3\ 1]$

図3に示す触媒構造体の結晶成長面は、触媒材料31と非触媒材料32とが交互に形成 された多層のリング形状を有する。図3に示す触媒構造体を用いた場合、結晶成長面にお ける多層リング形状の最内径、最外径、触媒材料および非触媒材料の幅等を調整すること によって所望の形状の多層カーボンナノチューブを製造することができる。

[0032]

図4に示す触媒構造体の結晶成長面は、触媒材料41と非触媒材料42とからなる渦巻 き形状を有する。図4に示す触媒構造体を用いた場合渦巻き形状の断面を有するカーボン ナノチューブを製造できる。

[0033]

また、図5に示す触媒構造体の結晶成長面は、触媒材料51が波形の非触媒材料52の 周縁を囲むことにより波形リング形状を有する。図5に示す触媒構造体を用いた場合波形 リング形状の断面を有するカーボンナノチューブを製造できる。

[0034]

すなわち、本発明においては、結晶成長面における触媒材料の形状を種々変えることに よって所望の形状を有するカーボンナノチューブの製造が可能となる。結晶成長面におけ るリング形状または渦巻き形状の直径は特に限定されず、所望されるカーボンナノチュー ブの径に応じてリング形状または渦巻き形状の直径を適宜選択すれば良い。

[0035]

本発明においてカーボンナノチューブを成長させるための材料ガスとしては、エチレン ガス、アセチレンガス等の炭化水素系ガス、メチルアルコールガス、エチルアルコールガ ス等のアルコール系ガス等、カーボンナノチューブの製造に対して一般的に用いられるガ スを用いることができる。触媒材料および非触媒材料として、たとえば比較的変形温度の 低い材料を使用する場合には、より低温でカーボンナノチューブの生成が可能なアルコー ル系ガスが好ましく用いられる。

[0036]

本発明の触媒材料としては、カーボンナノチューブの製造において一般的に用いられる 材料が使用でき、具体的にはFe、Co、Mo、Niまたはこれらを含む合金等が挙げら れる。これらは単体でも2種以上の組み合わせとしても使用され得る。中でもFeまたは CoまたはFe-Co合金材料は、Agとは合金等を形成せず、変質しない触媒である点 で好適である。

[0037]

本発明の非触媒材料としては、炭素結晶の成長に対して実質的に触媒作用を有しない材 料が用いられ、具体的にはAg、Au、Ru、Rh、Pd、Os、Ir、Pt等の貴金属 またはこれらの貴金属を含む合金が好ましく使用できる。これらは単体でも2種以上の組 み合わせとしても使用され得る。中でもAgおよびAg含有合金は、比較的安価で加工し 易く、化学的に安定であるという点で好適である。Ag含有合金としては、Ag-Pd合 金、Ag-Pt合金等が使用できる。

[0038]

非触媒材料の変形温度はカーボンナノチューブの生成温度よりも高いことが好ましい。 この場合結晶成長時の非触媒材料の変形が生じ難く、均一な形状のカーボンナノチューブ を生成させることができる。

[0039]

本発明においては、触媒材料と非触媒材料とが、互いの接触によって生じる合金の生成や反応等により触媒形状が崩れる危険性が少ない組み合わせとされることが好ましい。このような組み合わせとしては、たとえば触媒材料が酸化物、非触媒材料がAgまたはAg含有合金である組み合わせ、触媒材料が窒化物、非触媒材料がAgまたはAg含有合金である組み合わせ等が挙げられる。

[0040]

本発明の触媒構造体は、所望されるカーボンナノチューブの径に応じてナノメートルレベルの微小形状に調製されることが必要である。微小形状の触媒を調製する方法に特に限定はなく、たとえばパイプ状またはシート状の触媒材料を押出し加工、伸線加工および嵌合を繰り返すことによりナノメーターレベルまで縮径する方法や、フォトリソグラフィーによって基板上に触媒材料の微小パターンを形成させる方法等が用いられ得る。

[0041]

本発明においては、結晶成長面の方向を揃えた複数の触媒構造体が形成する柱状の集合体からなる触媒基材を形成することも好適である。この場合多量のカーボンナノチューブを効率良く製造することができる。図6は、複数の触媒構造体によって形成される触媒基材の結晶成長面を示す図である。複数の触媒構造体61が形成する集合体の側面に好ましくは非触媒材料62が形成された触媒基材を用いることにより、炭素結晶が結晶成長面の方向に広がることを防止し、均一な形状のカーボンナノチューブを生産効率良く製造することができる。さらに、該触媒基材内部にトンネル状の貫通孔63が設けられることも好ましい。結晶成長面と材料ガスの流れ方向が実質的に垂直をなすように材料ガスを流す際、該貫通孔を材料ガスが通過することにより、触媒基材近傍における材料ガスの乱流が防止されるため、形状の乱れやばらつきが小さいカーボンナノチューブを製造することができる。

[0042]

上記の触媒基材を形成する各触媒構造体の結晶成長面における、触媒材料の断面積のばらつきは、CVで10%以下であることが好ましい。該断面積のばらつきがCVで10%以下であれば触媒基材における複数の触媒材料の形状は均一であり、生成するカーボンナノチューブの形状の均一性が確保される。なお断面積は、たとえばSTM(走査型トンネル顕微鏡)による形態観察に基づく画像解析等によって算出することができる。

[0043]

本発明においては、触媒材料を結晶成長面に清浄な状態で露出させ、または表面を平滑にする目的で、たとえば機械研磨の他、クラスターイオンビーム等のイオンビーム、超短パルスレーザー等のレーザー、さらに過酸化水素水等の化学薬品を用いた化学エッチング等の表面処理を施すことができる。

[0044]

さらに、触媒材料の少なくとも結晶成長面が、たとえば酸素雰囲気下での熱処理等の方法で酸化処理されることも好ましい。この場合、カーボンナノチューブの生成効率をより向上させることができる。

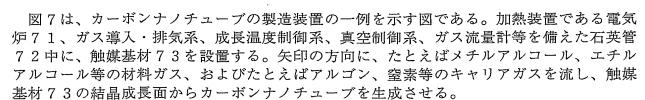
[0045]

本発明の触媒構造体をカーボンナノチューブの製造に使用することにより触媒材料の触媒活性が低下した場合、結晶成長面を化学的研磨、物理的研磨、スパッタリング加工のうち1種以上により再活性化することによって再び結晶成長面に良好な触媒活性を付与することができる。これにより、一度調製された触媒構造体は結晶成長面の再活性化処理を経て再利用されることが可能であり、結果としてカーボンナノチューブの製造コストを低減させることができる。

[0046]

本発明の触媒構造体を用いたカーボンナノチューブの製造は、たとえば以下の方法で行なわれる。

[0047]



[0048]

図8は、カーボンナノチューブの製造装置の別の例を示す図である。加熱装置である電気炉81、ガス導入・排気系、成長温度制御系、真空制御系、ガス流量計等を備えた石英管82中に触媒基材83を設置する。なお触媒基材83には多数の貫通孔が設けられている。触媒基材83の周縁には触媒基材支持体84を設置する。矢印の方向に材料ガスおよびキャリアガスを流し、触媒基材83の結晶成長面からカーボンナノチューブを生成させる。

[0049]

図8の例においては、触媒基材83の結晶成長面が材料ガスの流れ方向と実質的に垂直をなしている。したがって、成長したカーボンナノチューブが材料ガスの流れの影響を受け難く、結晶成長面に対して垂直をなす方向に安定して成長することができる傾向にある。さらに図8の例においては触媒基材支持体84の存在により触媒基材83近傍の材料ガスの乱流が抑制されるため、カーボンナノチューブをより安定して成長させることができる傾向にある。

[0050]

カーボンナノチューブの生成温度は特に限定されず、適用される触媒材料または非触媒材料の性状や材料ガスの種類等によって適宜選択されれば良いが、たとえば500~90 0℃程度に設定されることができる。

[0051]

なお本発明に用いられるカーボンナノチューブの製造装置は、たとえば精製ガスの供給 機構等が設けられることによってカーボンナノチューブの生成後に該カーボンナノチュー ブを精製できる構成とされていても良い。

[0052]

本発明の触媒構造体を用いることによって製造させるカーボンナノチューブは均一な形状でかつ繊維長が大きく、たとえば電子回路、高強度複合材料、電線材料、クッション材料等種々の用途に好適に適用され得る。

[0053]

<実施例>

以下、実施例を挙げて本発明をより詳細に説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

[0054]

(実施例1)

(1) 触媒基材の作製

外径が $60\,\mathrm{mm}$ 、内径が $50\,\mathrm{mm}$ のAg(銀)パイプの内側に外径が $50\,\mathrm{mm}$ 、内径が $30\,\mathrm{mm}$ のFe(鉄)パイプを挿入し、さらにその内側に外径が $30\,\mathrm{mm}$ のAg棒を挿入した。この複合金属材料を外径が $1.2\,\mathrm{mm}$ になるまで伸線加工し、線材1を得た。

[0055]

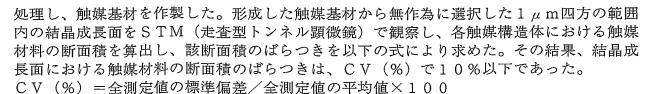
線材 1 を長さ 1 mごとに切断して束ね、外径 6 0 mm、内径 5 0 mmのA g パイプに充填し、外径が 1 . 2 mmになるまで伸線加工し、線材 2 を得た。

[0056]

線材1から線材2を得る工程を繰り返し、最終的にFeの外径が約10nm、内径が約6nmに設定された複数の触媒構造体が東ねられてなる集合体を得た。

[0057]

該集合体を長さ10mmに切断し、結晶成長面となる円形の横断面を研磨材を用いて研磨した後、Fe部分が結晶成長面に露出するようにクラスターイオンビームを用いて表面



(2) カーボンナノチューブの製造

上記で得た触媒基材を用い、図7の製造装置によってカーボンナノチューブを製造した。触媒基材を石英ボートに入れた状態で石英管の中に入れ、アルゴンガスを流しながらカーボンナノチューブが生成する温度である600℃に電気炉内温度を設定した。その後アルゴンの供給を止め、真空ポンプで石英管を減圧した状態で、エチルアルコール蒸気を石英管内に流した。その結果、目視で繊維状カーボンが認められ、カーボンナノチューブが触媒基材の結晶成長面から成長していることが確認できた。得られたカーボンナノチューブをTEM(透過型電子顕微鏡)で観察したところ、アモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物はほとんど発生していなかった。

[0058]

触媒基材を石英管から一旦取り出し、結晶成長面を観察した後に再度石英管内に挿入してカーボンナノチューブを発生させようとしたところ新しいカーボンナノチューブはほとんど生成しなかった。一方、取り出した触媒基材の結晶成長面を機械研磨し、さらにクラスターイオンビームで処理して触媒材料を露出させた後、再度石英管内に挿入してカーボンナノチューブを発生させたところ、カーボンナノチューブの生成が見られた。

[0059]

(実施例2)

(1) 触媒基材の作製

外径 $100\,\mathrm{mm}$ 、内径 $50\,\mathrm{mm}$ の銀パラジウム(Ag-Pd)合金パイプの内側に外径が $50\,\mathrm{mm}$ 、内径が $20\,\mathrm{mm}$ の鉄コバルト(Fe-Co)合金パイプを挿入し、さらにその内側に外径約 $20\,\mathrm{mm}$ の銀パラジウム(Ag-Pd)合金棒を挿入した。この複合金属材料について外径が $1\,\mathrm{mm}$ になるまで押出し加工および伸線加工を施し、線材 1 を得た。

[0 0 6 0]

線材1を長さ1mごとに切断して束ね、外径100mm、内径80mmのAgパイプに 充填した後、外径が5mmになるまで伸線加工し、線材2を得た。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

外径 50 mm、内径 40 mm のA gパイプに外径 40 mm のアルミニウム (A 1) 棒を挿入し、外径 5 mm になるまで伸線加工し、線材 A 1 を得た。

[0062]

[0063]

線材3を長さ1 mごとに切断して束ね、外径1 0 0 mm、内径8 0 mmのA gパイプに 充填した後、線材3 の外径が約1 0 mmになるまで伸線加工することにより、Fe-Co 合金の外径が約2 5 nm、内径が約1 2 nmに設定された複数の触媒構造体が束ねられて なる集合体を作製した。

[0064]

該集合体を長さ約1 mmに切断し、長さ0.1 mmになるまで結晶成長面である横断面を研磨材で研磨した後、水酸化カリウム水溶液中でA1を溶出させることにより、直径約 $40 \mu \text{ m}$ の貫通孔を形成した。

[0065]

結晶成長面をバフ研磨材で研磨し、Fe-Co合金部分が結晶成長面に露出するようにフェムト秒レーザーで結晶成長面をエッチング処理し、さらにクラスターイオンビームで結晶成長面の表面加工を行い、図6に示す触媒基材を作製した。

[0066]

(2) カーボンナノチューブの製造

上記で得た触媒基材を用い、図8の製造装置によってカーボンナノチューブを製造した。触媒基材と、触媒基材支持体を石英管に設置し、ほとんどのガス流が触媒基材中の貫通孔を通過するように固定した。

[0067]

アルゴンガスを流しながら電気炉内温度を700 Cに設定した。その後アルゴンの供給を止め、真空ポンプで石英管を減圧した状態で、メチルアルコール蒸気を石英管内に流した。その結果、目視で繊維状カーボンが認められ、カーボンナノチューブが触媒基材の結晶成長面から成長していることが確認できた。またTEM(透過型電子顕微鏡)による観察によればアモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物はほとんど発生していなかった。

[0068]

(実施例3)

(1) 触媒基材の作製

外径 $60\,\mathrm{mm}$ 、内径 $50\,\mathrm{mm}$ のA g パイプの内側に、外径 $50\,\mathrm{mm}$ 、内径 $45\,\mathrm{mm}$ のF e パイプを挿入し、さらにその内側に外径 $45\,\mathrm{mm}$ 、内径 $40\,\mathrm{mm}$ のA g パイプ、さらにその内側に外径 $40\,\mathrm{mm}$ 、内径 $35\,\mathrm{mm}$ のニッケル・コバルト (Ni-Co) 合金パイプを挿入し、さらにその内側に外径 $35\,\mathrm{mm}$ のA g 棒を挿入した。この複合金属材料を外径が $1.2\,\mathrm{mm}$ になるまで伸線加工し、線材 1を作製した。

[0069]

[0070]

触媒基材を長さ10mmに切断し、結晶成長面である横断面を研磨材によって研磨した後、Fe 部分およびFe Co 合金部分が結晶成長面に露出するようにクラスターイオンビームで表面処理し、さらに過酸化水素、水酸化アンモニウムを含む溶液で結晶成長面のエッチングを行なうことにより、触媒基材を得た。

[0071]

(2) カーボンナノチューブの製造

上記で作製した触媒基材を用い、図7に示す製造装置によってカーボンナノチューブの製造を行なった。触媒基材を石英ボートに乗せた状態で石英管の中に入れ、アルゴンガスを流しながら電気炉内温度を800℃に設定した。その後アルゴンガスの供給を止め、真空ポンプで石英管内を減圧した状態で、エチルアルコール蒸気を石英管内に流した。その結果、目視で繊維状カーボンが認められ、カーボンナノチューブが結晶成長面から生成していることが確認された。また、TEM(透過型電子顕微鏡)の観察によればアモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物はほとんど生成しなかった。

[0072]

(実施例4)

(1) 触媒基材の作製

外径が60mm、内径が50mmの銀・白金(Ag-Pt)合金パイプの内側に外径が50mm、内径が30mmの鉄・ニッケル・モリブデン(Fe-Ni-Mo)合金パイプを挿入し、さらにその内側に外径30mmの銀・金(Ag-Au)合金棒を挿入した。この複合金属材料を外径が1.2mmになるまで伸線加工し、線材1を作製した。

[0073]

線材1を長さ1mごとに切断して東ね、外径60mm、内径50mmのAgパイプに充填した後、外径が1.2mmになるまで伸線加工し、線材2を作製した。



線材1から線材2を得る工程を繰り返し、最終的に、Fe-Ni-Mo合金パイプの外径が約10nm、内径が約6nmに設定された複数の触媒構造体が束ねられてなる集合体を得た。

[0075]

得られた集合体を長さ $1 \, \mathrm{m}$ に切断し、結晶成長面となる横断面を研磨材にて研磨した後、 $\mathrm{Fe-Ni-Mo}$ 合金部分が結晶成長面に露出するようにエッチング加工で表面処理を行なった。その後、酸素雰囲気中にて $800\,\mathrm{Co}$ の温度で熱処理した。

[0076]

さらに集合体の直径が2/3になるように伸線加工し、研磨済の表面が端部に出るように長さ10mmに切断し、クラスターイオンビーム加工処理を行なって触媒基材を得た。

[0077]

(2) カーボンナノチューブの製造

上記で作製した触媒基材を用い、図 7 に示す製造装置によってカーボンナノチューブの製造を行なった。触媒基材を石英ボートに乗せた状態で石英管の中に入れ、アルゴンガスを流しながら電気炉内温度を 8 5 0 $^{\circ}$ に設定した。その後アルゴンガスの供給を止め、真空ポンプで石英管内を減圧した状態で、エチルアルコール蒸気を石英管内に流した。その結果、目視で繊維状カーボンが認められ、カーボンナノチューブが結晶成長面から生成していることが確認された。また、 $^{\circ}$ TEM (透過型電子顕微鏡) の観察によればアモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物はほとんど生成しなかった。

[0078]

(実施例5)

(1) 触媒基材の作製

外径が $10\,\mathrm{mm}$ のAg棒の外側に、厚さがそれぞれ $1\,\mathrm{mm}$ のFeシートとAgシートをできるだけ隙間が空かないようにきつく巻き付け、その後外径 $60\,\mathrm{mm}$ 、内径 $50\,\mathrm{mm}$ のAgパイプの中にできるだけ隙間が空かないように挿入した。

[0079]

この複合金属材料を外径が1.2mmになるまで伸線加工し、線材1を作製した。

[0080]

線材 1 を長さ 1 mごとに切断して束ね、外径 6 0 mm、内径 5 0 mmの A g パイプに充填した後、外径が 1 . 2 mmになるまで伸線加工し、線材 2 を作製した。

[0081]

線材1から線材2を得る工程を繰り返し、最終的に、渦巻き形状のFeの最内径が約5nmに設定された複数の触媒構造体が束ねられてなる集合体を得た。

[0082]

得られた集合体を長さ10mmに切断し、結晶成長面となる横断面を研磨材によって研磨した後、Fe部分が結晶成長面に露出するようにクラスターイオンビームで表面処理し、触媒基材を得た。

[0083]

(2) カーボンナノチューブの製造

上記で作製した触媒基材を用い、図7に示す製造装置によってカーボンナノチューブの製造を行なった。触媒基材を石英ボートに乗せた状態で石英管の中に入れ、アルゴンガスを流しながら電気炉内温度を700℃に設定した。その後アルゴンガスの供給を止め、真空ポンプで石英管内を減圧した状態で、エチルアルコール蒸気を石英管内に流した。その結果、目視で繊維状カーボンが認められ、カーボンナノチューブが結晶成長面から生成していることが確認された。またTEM(透過型電子顕微鏡)の観察よりアモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物はほとんど生成しなかった。

[0084]

(実施例 6)

(1) 触媒基材の作製

外径が10mmのAg棒に、図5に示すような厚さが1mmのFeとAgとの複合シートからなり断面が波形の形状であるFe-Ag棒を埋め込んだ構造の複合金属棒を作製した。FeとAgとの複合シートはAgシートの全体がFeで被覆されたものである。

[0085]

この複合金属棒を外径が $1 \, \text{mm}$ になるまで伸線加工し、線材 $1 \, \text{を作製した}$ 。線材 $1 \, \text{を長さ} 1 \, \text{mごとに切断して束ね、外径} 6 \, 0 \, \text{mm}$ 、内径 $5 \, 0 \, \text{mm}$ のAgパイプに充填した後、外径が $1 \, . \, 2 \, \text{mm}$ になるまで伸線加工し、線材 $2 \, \text{を得た}$ 。

[0086]

線材1から線材2を得る工程を繰り返し、最終的にFeシートの厚さが約2nmに設定 された複数の触媒構造体が束ねられてなる集合体を得た。

[0087]

得られた集合体を長さ10mmに切断し、結晶成長面となる横断面を研磨材によって研磨した後、Fe部分が結晶成長面に露出するようにクラスターイオンビームで表面処理し、触媒基材を得た。

[0088]

(2) カーボンナノチューブの製造

上記で作製した触媒基材を用い、図7に示す製造装置によってカーボンナノチューブの製造を行なった。触媒基材を石英ボートに乗せた状態で石英管の中に入れ、アルゴンガスを流しながら電気炉内温度をカーボンナノチューブ生成温度(500℃)に設定した。その後アルゴンガスの供給を止め、真空ポンプで石英管内を減圧した状態で、エチルアルコール蒸気を石英管内に流した。その結果、目視で繊維状カーボンが認められ、カーボンナノチューブが結晶成長面から生成していることが確認された。またTEM(透過型電子顕微鏡)の観察よりアモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物はほとんど生成しなかった。

[0089]

(比較例1)

[0090]

(比較例2)

実施例2の触媒基材に替えて、フェロセンの熱分解により生成した平均粒径約7 n m の F e 微粒子をアルミナ基材上に担持した触媒材料を用いた他は、実施例2と同様の方法で、カーボンナノチューブを成長させたところ、カーボンナノチューブの生成は見られたが、アモルファスカーボン、グラファイト等の副生成物も多量に生成していた。

[0091]

(比較例3)

実施例3の触媒基材に替えて、フェロセンの熱分解により生成した平均粒径約10nmのFe微粒子をアルミナ基材上に担持した触媒材料を用いた他は、実施例3と同様の方法で、カーボンナノチューブを成長させたところ、カーボンナノチューブの生成は見られたが、アモルファスカーボン、グラファイト等の副生成物も多量に生成していた。

[0092]

(比較例4)

実施例4の触媒基材に替えて、フェロセンの熱分解により生成した平均粒径約10nmのFe微粒子をアルミナ基材上に担持した触媒材料を用いた他は、実施例4と同様の方法で、カーボンナノチューブの生成は見られた

が、同時にアモルファスカーボン、グラファイト等の副生成物も多量に生成していた。

[0093]

(比較例5)

実施例 5 の触媒基材に替えて、フェロセンの熱分解により生成した平均粒径約 1 0 nmのFe微粒子をアルミナ基材上に担持した触媒材料を用いた他は、実施例 5 と同様の方法で、カーボンナノチューブを成長させたところ、カーボンナノチューブの生成は見られたが、アモルファスカーボン、グラファイト等の副生成物も多量に生成していた。

[0094]

(比較例6)

実施例6の触媒基材に替えて、フェロセンの熱分解により生成した平均粒径約10 nmのFe微粒子をアルミナ基材上に担持した触媒材料を用いた他は、実施例6と同様の方法で、カーボンナノチューブを成長させたところ、カーボンナノチューブの生成は見られたが、アモルファスカーボン、グラファイト等の副生成物も多量に生成していた。

[0095]

以上の結果より、本発明の触媒構造体を用いた場合、結晶成長面において触媒材料が中空形状を形成することにより、アモルファスカーボンやグラファイト等の副生成物をほとんど生成させることなく繊維長の大きいカーボンナノチューブを安定して製造できることが分かる。

[0096]

今回開示された実施の形態および実施例はすべての点で例示であって制限的なものではないと考えられるべきである。本発明の範囲は上記した説明ではなくて特許請求の範囲によって示され、特許請求の範囲と均等の意味および範囲内でのすべての変更が含まれることが意図される。

【産業上の利用可能性】

[0097]

本発明によれば、所望の形状を有しかつ繊維長の大きいカーボンナノチューブを安定かつ高純度で製造することができる。

【図面の簡単な説明】

[0098]

- 【図1】従来の触媒の一例を示す図である。
- 【図2】本発明に係る触媒構造体の一例を示す図である。
- 【図3】本発明に係る典型的な触媒構造体の結晶成長面を示す図である。
- 【図4】本発明に係る典型的な触媒構造体の結晶成長面を示す図である。
- 【図5】本発明に係る典型的な触媒構造体の結晶成長面を示す図である。
- 【図6】複数の触媒構造体によって形成される触媒基材の結晶成長面を示す図である

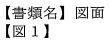
【図7】カーボンナノチューブの製造装置の一例を示す図である。

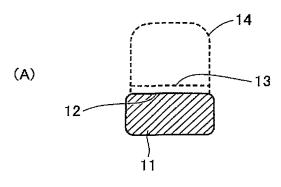
【図8】カーボンナノチューブの製造装置の別の例を示す図である。

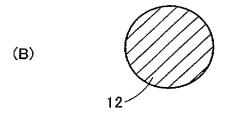
【符号の説明】

[0099]

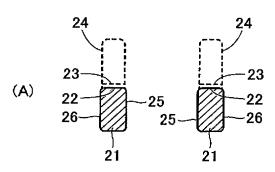
11 粒状触媒、12,22 結晶成長面、13、23 炭素結晶、14,24 カーボンナノチューブ、21,61 触媒構造体、25 内側面、26 外側面、31,41,51 触媒材料、32,42,52,62 非触媒材料、63 貫通孔、71,81電気炉、72,82 石英管、73,83 触媒基材、84 触媒基材支持体。

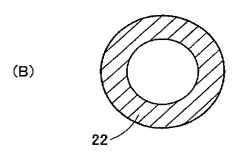


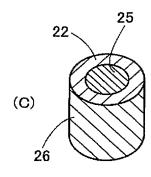


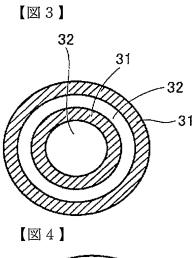


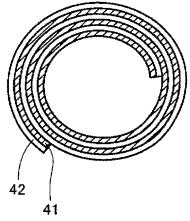
【図2】



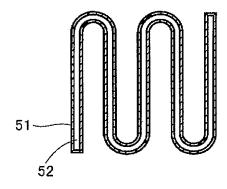


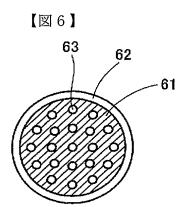


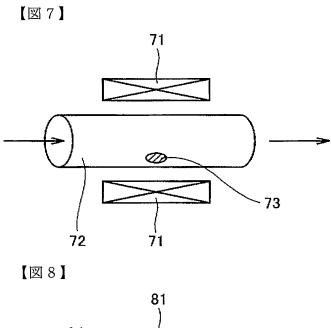


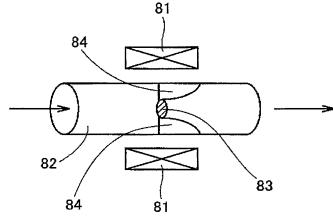












ページ: 1/E

【書類名】要約書

【要約】

【課題】 所望の形状を有しかつ繊維長の大きいカーボンナノチューブを安定かつ高純度で得ることを可能とする触媒構造体およびこれを用いたカーボンナノチューブの製造方法を提供する。

【解決手段】 炭素結晶を気相成長させてカーボンナノチューブを製造するために用いられる触媒構造体であって、触媒材料が結晶成長面においてリング形状または渦巻き形状をなすように形成されてなる触媒構造体、およびこれを用いたカーボンナノチューブの製造方法に関する。触媒構造体は、結晶成長面を上面とする柱状体であって、該柱状体の側面の少なくとも一部に炭素結晶の成長に対して実質的に触媒作用を有しない非触媒材料が形成されることが好ましい。

【選択図】

図 2

特願2004-052896

出願人履歷情報

識別番号

[000002130]

1. 変更年月日

1990年 8月29日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友電気工業株式会社